

平成14年度  
(平成15年3月期)  
決算説明資料



株式会社 西京銀行

## 【 目 次 】

### I. 平成14年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	.....	1
2. 業務純益	単	.....	3
3. 利鞘(国内業務部門)	単	.....	3
4. 有価証券関係損益	単	.....	3
5. 有価証券の評価損益	単・連	.....	4
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	5
7. R O E	単	.....	5

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	8
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	.....	8
4. 金融再生法開示債権	単	.....	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	9
6. 業種別貸出状況等	単	.....	10
7. 預金、貸出金の残高	単	.....	11

### III. 退職給付関連(退職給付債務残高)

1. 退職給付債務残高	単	.....	12
2. 退職給付費用	単	.....	12

### IV. ヘッジ会計の方法

1. 取引の時価等に関する事項	単	.....	13
2. 取引の残存期間別残高	単	.....	13

# I. 平成14年度決算の概況

株式会社 西京銀行

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	14年度		13年度
		13年度比	
業 務 粗 利 益	13,886	△ 385	14,271
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 13,798 )	( △ 245 )	( 14,043 )
国内業務粗利益	13,631	△ 308	13,939
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 13,543 )	( △ 199 )	( 13,742 )
資 金 利 益	13,083	△ 85	13,168
役 務 取 引 等 利 益	449	△ 119	568
そ の 他 業 務 利 益	98	△ 105	203
(うち国債等債券損益)	( 87 )	( △ 109 )	( 196 )
国際業務粗利益	255	△ 77	332
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 255 )	( △ 45 )	( 300 )
資 金 利 益	198	△ 46	244
役 務 取 引 等 利 益	32	8	24
そ の 他 業 務 利 益	24	△ 38	62
(うち国債等債券損益)	( - )	( △ 32 )	( 32 )
経 費 (除く臨時処理分)	9,957	△ 322	10,279
人 件 費	5,663	△ 139	5,802
物 件 費	3,831	△ 170	4,001
税 金	462	△ 14	476
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,929	△ 63	3,992
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 3,841 )	( 78 )	( 3,763 )
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 398	△ 1,247	849
業 務 純 益	4,327	1,185	3,142
うち国債等債券損益(5勘定戻)	87	△ 141	228
臨 時 損 益	△ 3,681	△ 1,605	△ 2,076
② 不良債権処理額	2,360	532	1,828
貸 出 金 償 却	4	4	0
個別貸倒引当金繰入額	2,324	531	1,793
延滞債権等売却損	11	△ 23	34
債権売却損失引当金繰入額	20	20	-
(貸倒償却引当費用①+②)	( 1,962 )	( △ 715 )	( 2,677 )
株 式 等 関 係 損 益	△ 955	△ 609	△ 346
株 式 等 売 却 益	260	216	44
株 式 等 売 却 損	1,118	886	232
株 式 等 償 却	97	△ 61	158
そ の 他 臨 時 損 益	△ 365	△ 462	97
経 常 利 益	646	△ 420	1,066
特 別 損 益	1,479	1,342	137
うち動産不動産処分損益	24	△ 99	123
動 産 不 動 産 処 分 益	29	△ 114	143
動 産 不 動 産 処 分 損	5	△ 15	20
うち厚生年金代行部分返上益	1,450	1,450	-
税 引 前 当 期 利 益	2,125	922	1,203
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	307	279	28
法 人 税 等 調 整 額	774	221	553
当 期 利 益	1,043	422	621

(注) 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

## 【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	14年度		13年度
		13年度比	
連 結 粗 利 益	14,418	98	14,320
資 金 利 益	13,288	△ 100	13,388
役 務 取 引 等 利 益	1,173	239	934
そ の 他 業 務 利 益	△ 43	△ 41	△ 2
営 業 経 費	10,013	△ 120	10,133
貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,341	△ 580	2,921
貸 出 金 償 却	49	△ 38	87
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,606	677	1,929
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 420	△ 1,290	870
債 権 売 却 損	85	51	34
債権売却損失引当金繰入額	20	20	-
株 式 等 関 係 損 益	△ 936	△ 590	△ 346
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	-	-	-
そ の 他	△ 212	△ 241	29
経 常 利 益	914	△ 44	958
特 別 損 益	1,587	1,448	139
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,502	1,404	1,098
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	327	274	53
法 人 税 等 調 整 額	882	281	601
少 数 株 主 利 益	13	43	△ 30
当 期 純 利 益	1,280	806	474

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費)  
 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前連結会計年度9百万円、当連結会計年度4百万円)を控除して表示しております

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	14年度		13年度
		13年度比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	3,929	△ 63	3,992
職員一人当たり(千円)	5,031	157	4,874
(2)業務純益	4,327	1,185	3,142
職員一人当たり(千円)	5,541	1,704	3,837

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

## 3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	14年度		13年度
		13年度比	
(1)資金運用利回 (A)	2.46	0.02	2.44
貸出金利回	2.83	△ 0.04	2.87
有価証券利回	0.69	△ 0.29	0.98
(2)資金調達原価 (B)	1.90	△ 0.07	1.97
預金等利回	0.11	△ 0.05	0.16
外部負債利回*	0.14	0.09	0.05
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.56	0.09	0.47

\* 外部負債＝コールマネー＋借入金＋売渡手形

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	14年度		13年度
		13年度比	
国債等関係損益(5勘定戻)	87	△ 141	228
売却益	193	△ 240	433
償還益	—	—	—
売却損	4	△ 200	204
償還損	101	101	—
償却	—	—	—

株式等関係損益(3勘定戻)	△ 955	△ 609	△ 346
売却益	260	216	44
売却損	1,118	886	232
償却	97	△ 61	158

## 5. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの:時価法(評価差額金を全部資本直入) 時価のないもの:原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日前1カ月の平均時価に基づいております。

(参考)金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

## (2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	15年3月末				14年3月末					
	評価損益			評価損	評価損益			評価損		
	前期比	評価益	評価損		前期比	評価益	評価損			
満期保有目的	163	△	8	222	58	171	256	85		
子会社・関連会社株式	-		-	-	-	-	-	-		
その他有価証券	△	1,112	△	203	437	1,550	△	909	365	1,275
株式	△	1,137	△	214	103	1,241	△	923	149	1,073
債券		33	△	82	333	300		115	215	99
その他	△	8		93	-	8	△	101	1	103
合計	△	948	△	210	659	1,608	△	738	622	1,361
株式	△	1,137	△	214	103	1,241	△	923	149	1,073
債券		245	△	124	545	300		369	471	102
その他	△	55		128	10	66	△	183	1	185

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(単位:百万円)

【連結】	15年3月末				14年3月末					
	評価損益			評価損	評価損益			評価損		
	前期比	評価益	評価損		前期比	評価益	評価損			
満期保有目的	163	△	8	222	58	171	256	85		
子会社・関連会社株式	-		-	-	-	-	-	-		
その他有価証券	△	1,112	△	203	437	1,550	△	909	365	1,275
株式	△	1,137	△	214	103	1,241	△	923	149	1,073
債券		33	△	82	333	300		115	215	99
その他	△	8		93	-	8	△	101	1	103
合計	△	948	△	210	659	1,608	△	738	622	1,361
株式	△	1,137	△	214	103	1,241	△	923	149	1,073
債券		245	△	124	545	300		369	471	102
その他	△	55		128	10	66	△	183	1	185

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## 6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
(1) 自己資本比率(%)	9.01	0.24	0.31	8.77	8.70
(2) Tier I	29,647	193	456	29,454	29,191
(3) Tier II	4,360	△ 99	△ 100	4,459	4,460
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	2,005	△ 43	△ 43	2,048	2,048
(ロ)うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	50	0	0	50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	0	0	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	33,957	93	356	33,864	33,601
(6) リスクアセット	376,808	△ 9,020	△ 9,084	385,828	385,892

【連結】

（単位：百万円）

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
(1) 自己資本比率(%)	9.05	0.30	0.38	8.75	8.67
(2) Tier I	29,755	393	668	29,362	29,087
(3) Tier II	4,357	△ 102	△ 106	4,459	4,463
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	2,005	△ 43	△ 43	2,048	2,048
(ロ)うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	50	0	0	50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	0	0	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	34,062	291	562	33,771	33,500
(6) リスクアセット	376,351	△ 9,407	△ 10,015	385,758	386,366

## 7. ROE【単体】

（単位：%）

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入除く)	12.16	△ 1.60	13.76
業務純益ベース	13.39	2.56	10.83
当期利益ベース	3.23	1.09	2.14

(注)  $ROE = \frac{\text{業務純益(又は当期純利益)}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

## Ⅱ. 貸出金等の状況

株式会社 西京銀行

### 1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位: 百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
リスク管理債権額	45,026	△ 2,362	42,664	45,454
破綻先債権額	9,614	902	8,712	8,295
延滞債権額	15,502	△ 614	16,116	15,348
3カ月以上延滞債権額	216	△ 117	333	315
貸出条件緩和債権額	19,693	2,191	17,502	21,495

<b>貸出金残高(末残)</b>	<b>497,117</b>	<b>2,595</b>	<b>11,436</b>	<b>494,522</b>	<b>485,681</b>
------------------	----------------	--------------	---------------	----------------	----------------

### 貸出金残高比

(単位: %)

リスク管理債権額	9.05	0.43	△ 0.30	8.62	9.35
破綻先債権額	1.93	0.17	0.23	1.76	1.70
延滞債権額	3.11	△ 0.14	△ 0.05	3.25	3.16
3カ月以上延滞債権額	0.04	△ 0.02	△ 0.02	0.06	0.06
貸出条件緩和債権額	3.96	0.43	△ 0.46	3.53	4.42

【連結】

(単位: 百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
リスク管理債権額	47,208	2,091	45,117	48,000
破綻先債権額	9,779	616	9,163	8,760
延滞債権額	17,510	△ 601	18,111	17,380
3カ月以上延滞債権額	225	△ 114	339	334
貸出条件緩和債権額	19,693	2,191	17,502	21,525

<b>貸出金残高(末残)</b>	<b>494,291</b>	<b>3,093</b>	<b>11,347</b>	<b>491,198</b>	<b>482,944</b>
------------------	----------------	--------------	---------------	----------------	----------------

### 貸出金残高比

(単位: %)

リスク管理債権額	9.55	0.37	△ 0.38	9.18	9.93
破綻先債権額	1.97	0.11	0.16	1.86	1.81
延滞債権額	3.54	△ 0.14	△ 0.05	3.68	3.59
3カ月以上延滞債権額	0.04	△ 0.02	△ 0.02	0.06	0.06
貸出条件緩和債権額	3.98	0.42	△ 0.47	3.56	4.45

(注) 当行では部分直接償却は実施しておりません。

なお、部分直接償却を実施した場合については次頁の(参考)のとおりとなります。

部分直接償却とは、資産の自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類額)を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

株式会社 西京銀行

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【単体】

(単位: 百万円)

	15年3月末		
	部分直接償却前 (a)	部分直接償却額 (b)	部分直接償却後 (a)-(b)
リスク管理債権額	45,026	7,208	37,818
破綻先債権額	9,614	5,367	4,247
延滞債権額	15,502	1,840	13,662
3カ月以上延滞債権額	216	-	216
貸出条件緩和債権額	19,693	-	19,693

貸出金残高(末残)	497,117	7,208	489,909
-----------	---------	-------	---------

貸出金残高比

(単位: %)

リスク管理債権額	9.05		7.71
----------	------	--	------

## 2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位: 百万円)

	15年3月末		14年9月末		14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
貸倒引当金	14,683	182	290	14,501	14,393
一般貸倒引当金	3,026	104	△ 399	2,922	3,425
個別貸倒引当金	11,656	77	689	11,579	10,967
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

債権売却損失引当金	20	20	20	0	0
-----------	----	----	----	---	---

【連結】

(単位: 百万円)

	15年3月末		14年9月末		14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
貸倒引当金	16,179	△ 146	278	16,325	15,901
一般貸倒引当金	3,135	△ 26	△ 421	3,161	3,556
個別貸倒引当金	13,044	△ 120	700	13,164	12,344
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

債権売却損失引当金	20	20	20	0	0
-----------	----	----	----	---	---

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位: %)

	15年3月末		14年9月末		14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
引当率	32.61	△ 1.37	0.95	33.98	31.66

(注) 引当率 = 貸倒引当金合計 / リスク管理債権額

【連結】

(単位: %)

	15年3月末		14年9月末		14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
引当率	34.27	△ 1.91	1.15	36.18	33.12

(注) 引当率 = 貸倒引当金合計 / リスク管理債権額

## 4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位: 百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
破産更生債権	15,969	666	1,484	15,303	14,485
危険債権	9,917	△ 381	△ 26	10,298	9,943
要管理債権	19,909	2,074	△ 1,902	17,835	21,811
小計 (A)	45,797	2,360	△ 442	43,437	46,239
正常債権	459,122	△ 2,196	9,408	461,318	449,714
合計 (B)	504,919	163	8,965	504,756	495,954
比率 (A) / (B)	9.07 %	0.47 %	△ 0.25 %	8.60 %	9.32 %

(注) 対象債権は貸出金、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返であります。

当行では部分直接償却は実施しておりません。なお、部分直接償却を実施した場合には以下の(参考)のとおりとなります。

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

【単体】

(単位: 百万円)

	15年3月末		
	部分直接償却前 (a)	部分直接償却額 (b)	部分直接償却後 (a)-(b)
破産更生債権	15,969	7,659	8,310
危険債権	9,917	-	9,917
要管理債権	19,909	-	19,909
小計 (A)	45,797	7,659	38,138
正常債権	459,122	-	459,122
合計 (B)	504,919	7,659	497,260
比率 (A) / (B)	9.07 %		7.66 %

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位: 百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
保全額 (C) (イ+ロ)	33,490	△ 2,833	△ 781	36,323	34,271
担保・保証等 (イ)	20,478	△ 2,273	△ 580	22,751	21,058
破産更生債権	6,910	630	757	6,280	6,153
危険債権	5,760	△ 531	△ 491	6,291	6,251
要管理債権	7,807	△ 2,372	△ 846	10,179	8,653
貸倒引当金 (ロ)	13,012	△ 559	△ 201	13,571	13,213
破産更生債権	9,059	37	727	9,022	8,332
危険債権	2,596	40	△ 39	2,556	2,635
要管理債権	1,356	△ 636	△ 889	1,992	2,245

(単位: %)

保全率 (C) / (A)	73.12	△ 10.50	△ 0.99	83.62	74.11
破産更生債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	84.26	△ 1.65	△ 5.10	85.91	89.36
要管理債権	46.02	△ 22.22	△ 3.94	68.24	49.96

(単位: %)

引当率 (ロ) / (A-イ)	51.39	△ 14.21	△ 1.08	65.60	52.47
破産更生債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	62.46	△ 1.34	△ 8.91	63.80	71.37
要管理債権	11.20	△ 14.81	△ 5.86	26.01	17.06

## 6. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金【単体】

(単位: 百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	—		494,522	485,681
製造業	—		38,183	39,823
農業	—		551	549
林業	—		128	146
漁業	—		517	562
鉱業	—		966	1,435
建設業	—		56,295	56,947
電気・ガス・熱供給・水道業	—		2,295	2,281
運輸・通信業	—		12,579	13,215
卸売・小売業、飲食店	—		71,600	75,276
金融・保険業	—		23,835	19,830
不動産業	—		38,984	37,274
サービス業	—		83,564	84,419
地方公共団体	—		7,006	5,237
その他	—		158,013	148,680
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	497,117		—	—
製造業	38,967		—	—
農業	523		—	—
林業	115		—	—
漁業	390		—	—
鉱業	806		—	—
建設業	56,927		—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	2,551		—	—
情報通信業	2,848		—	—
運輸業	11,953		—	—
卸売・小売業	63,130		—	—
金融・保険業	21,034		—	—
不動産業	40,727		—	—
各種サービス業	85,147		—	—
地方公共団体	10,191		—	—
その他	161,800		—	—

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高は、前年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、当年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

## (2) 消費者ローン残高【単体】

(単位: 百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
消費者ローン残高	147,615	7,757	14,799	139,858	132,816
うち住宅ローン残高	117,388	8,521	15,839	108,867	101,549
うちその他ローン残高	30,226	△ 764	△ 1,041	30,990	31,267

## (3) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位: %)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
中小企業等貸出金比率	91.33	△ 0.12	△ 1.72	91.45	93.05

## 7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位: 百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
預金 (末残)	599,450	21,223	21,547	578,227	577,903
(平残)	577,683	4,936	△ 16,453	572,747	594,136
貸出金 (末残)	497,117	2,595	11,436	494,522	485,681
(平残)	486,141	4,261	712	481,880	485,429

## V. 退職給付関連(退職給付債務残高)

株式会社 西京銀行

### 1. 退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

区 分		15年3月末		14年9月末	14年3月末	
			14年9月末比			14年3月末比
退職給付債務残高(期末)	(A)	4,603	△ 4,521	△ 4,384	9,124	8,987
(割引率)		( 2.80% )			( 2.80% )	( 2.80% )
年金資産	(B)	957	△ 3,243	△ 3,142	4,200	4,099
前払年金費用(△)	(C)	-	-	-	-	-
未認識過去勤務債務	(D)	△ 160	448	480	△ 608	△ 640
未認識数理計算上の差異	(E)	1,587	△ 385	△ 493	1,972	2,080
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F)	-	-	-	-	-
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	2,219	△ 1,341	△ 1,228	3,560	3,447

### 2. 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

区 分	15年3月末		14年9月末	14年3月末	
		14年9月末比			14年3月末比
退職給付費用	642	291	△ 34	351	676
勤務費用	420	189	△ 55	231	475
利息費用	230	105	△ 64	125	294
期待運用収益	△ 147	△ 66	24	△ 81	△ 171
過去勤務債務処理額	△ 56	△ 24	△ 56	△ 32	-
数理計算上の差異処理額	195	88	117	107	78
その他(会計基準変更時差異等)	-	-	-	-	-

## VI. ヘッジ会計の方法

株式会社 西京銀行

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

リスク調整アプローチに基づくマクロヘッジ会計に係るヘッジ手段の内容は以下のとおりであります。

### 1. 取引の時価等に関する事項

【単体】

(単位:百万円)

区分	種類	15年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	19,048	19,048	△ 1,325	△ 1,325
頭	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	合計			△ 1,325	△ 1,325

### 2. 取引の残存期間別残高

【単体】

(単位:百万円)

種類	期間	残存期間				合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	
	金利スワップ					
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	12,270	6,362	416	19,048
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-
	合計	-	12,270	6,362	416	19,048